

8864 空港施設

丸山 博 (マルヤマ ヒロシ)

空港施設株式会社 代表取締役社長

期初利益予想 30%超の実績で、当期純利益は前期比増を見込む

◆2016年3月期第2四半期連結決算概要

2016年3月期第2四半期は、前期発生テナント一部解約の通年化が業績に影響するも、空室対策等の効果もあり、期初利益予想を30%以上上回った。

当第2四半期の連結売上高は103億38百万円(前年同期比2億67百万円減、2.5%減)、営業利益は15億66百万円(同2億12百万円減、11.9%減)、経常利益は15億37百万円(同4億45百万円減、22.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億85百万円(同1億79百万円減、16.9%減)となった。

配当については、これまで同様安定した株主還元を努めており、10月29日開催の取締役会にて中間配当金6円とすることを決定した。

セグメント別では、不動産賃貸事業については、売上高76億3百万円(前年同期比2億1百万円減、2.6%減)、営業利益10億8百万円(同3億23百万円減、24.3%減)となった。前期発生テナント一部解約の通年化が影響した一方で、羽田空港でのシミュレーター施設および海外での2物件の稼働開始、併せて空室対策の効果も表れてきたため、売上の減少は期初予想ほど大きくなかった。

熱供給事業については、売上高16億44百万円(前年同期比4百万円減、0.3%減)、営業利益4億77百万円(同1億78百万円増、59.8%増)となった。羽田空港一丁目地区の地域冷暖房事業が前期に終了したものの、東京空港冷暖房株式会社の冷房売上が堅調に推移した結果、売上は若干減少したが、電気料・燃料ガスの値下がり等の効果が大きく影響し増益となった。

給排水運営その他事業については、売上高10億90百万円(前年同期比61百万円減、5.3%減)、営業利益81百万円(同66百万円減、44.9%減)となった。羽田空港での給排水運営事業は旅客数の増加により順調に推移しているが、共用通信回線の一部解約が影響し減収となった。

期初予想と実績を比較すると、当期第2四半期の売上高は1億8百万円増(実績予想比1.1%増)、営業利益は3億76百万円増(同31.6%増)、経常利益は3億97百万円増(同34.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億75百万円(同24.6%増)となっている。

◆2016年3月期通期連結業績予想

通期の連結業績予想は、売上高207億円(前年同期比4億41百万円減、2.1%減)、営業利益27億円(同4億76百万円減、15.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益17億円(同2億15百万円増、14.3%増)で、最終利益のみ前年同期比に対して増加を見込んでいる。上期は予想を上回る結果となったものの、当社は下期に費用負担が増加する傾向にあることから期初予想を据え置いているが、今後、この状況で推移していけば、業績の上振れも期待できるのではないかと考えている。

なお、配当については、年間配当12円を予定しており、引き続き安定配当に努める。

◆当社を取り巻く事業環境

現況における当社を取り巻く事業環境として大きく影響するものは、空港、航空会社、海外の3つである。

空港については、東京オリンピック・パラリンピックの開催、訪日観光客の増加等により首都圏空港のさらなる機能強化が求められている。特に羽田空港では、現在の発着枠 44.7 万回から 3.9 万回増加する計画があり、さらに空港容量の拡大が検討されている。当社にとって創業の地である羽田空港の発展は非常にプラスとなる。

航空会社については、LCC 等の台頭により多様な航空ネットワークが構築される中で全体のコスト水準の低下が求められていることから、新機材の導入による効率化を図るなどの合理化策を継続して進めている。また、各社とも今後圧倒的に不足するパイロットの確保が課題となっており、航空各社ヘシミュレーターや整備用施設を提供している当社にとってはビジネスチャンスとなる。

海外については、今後世界的に伸びる航空需要の半分はアジアで発生すると言われており、航空機需要の増加に伴う訓練施設・整備工場などの航空関連施設へのニーズが大きく期待される中、当社は既にシンガポールに子会社を設け、施設の提供を始めている。また、カナダにおいても子会社を設立し、新規プロジェクトを計画中である。

このような事業環境の中、当社は空港に必要な機能と施設を提供するため、空港および空港周辺における施策の推進に努めている。

◆今後の事業の方向性

これらの事業環境に対し様々な施策を講じているが、その効果について具体的に説明をする。

空港及び空港周辺においては、まず羽田空港では、昨年度より空室対策に取り組んできた。

その中で具体的には、羽田空港三丁目地区のユーティリティセンタービルには株式会社ソラシドエアが新規テナントとして入居し、羽田空港一丁目地区の第二総合ビルにはリムジンバスを運営する東京空港交通株式会社がそれぞれ入居した。国内貨物地区では、CSN 地方創生ネットワーク株式会社が入居した。同社は、日本全国から航空便で届く生鮮品の鮮度を保ち、物流によるロスを最小限にして顧客へ届けられるよう、最先端の物流センターを当社が施設展開する同地区にて構えている。また、ANA スカイビルサービス株式会社は第一総合ビルからユーティリティセンタービルに移転する。(※12月1日より移転)

羽田空港周辺では、国際線の旅客数増大に伴う宿泊需要の増加が顕著であり、当社でも2棟目となるホテルを同空港沿線である羽田旭町において建設中である。同ホテルは来年の7月に竣工予定となっている。

地方での取り組みも強化しており、広島ヘリポートでは既存格納庫の移転・新築を行い、朝日航洋株式会社が既存格納庫より引き続き入居している。また、既存施設へのテナント誘致にも取り組んでおり、12月より関西国際空港にある格納庫の付属棟に日本郵政株式会社が入居する予定となっている。

また、その他の取り組みとして、これまで当社所有の遊休地を用いた太陽光発電事業を成田市本三里塚で2013年より開始した。また、鹿児島空港では、2014年の格納庫建設工事に併せて、屋上に太陽光発電設備を設置し同事業を開始した。さらに、空港外で初めてとなる同事業を、岐阜県瑞浪市にて進めるべく、現在、太陽光発電設備の設置工事中であり、1月に竣工予定となっている。

これらに加え、新たなフロンティアとして、海外事業の展開と顧客層拡大という2つの柱を立てている。

海外事業については、2011年11月に建設した神戸空港の格納庫を、エアバス・ヘリコプターズ社へ提供したことが契機となった。その後、シンガポールにて現地法人を設立後、エアバス・グループへ格納庫やエンジン整備工場の賃貸を開始した。

2015年8月には、エアバス・アジア・トレーニング・センター社に対してパイロット訓練施設のファイナンスを実施している。エアバス・アジア・トレーニング・センター社は、エアバス社が55%、シンガポール航空が45%を出資す

る会社であり、今後シミュレーターに対しては 100 億円を上限とするファイナンスを実施する予定である。

世界的な航空需要の増大に伴い、航空会社の他にも、内外の航空機メーカーの関連施設や機材整備等を担う MRO 事業者の取り込みを視野に入れ顧客層の拡大を図りながら事業を展開していく。これは、従来航空会社が行っていた乗員訓練や整備等を、航空機製造メーカーがみずから最後まで行う形へと向かっていることが挙げられる。また、アジアではパイロットの数が絶対的に不足しており、航空機製造メーカー等と組んで積極的に乗員訓練施設を提供している。そのため、実機訓練をせずにシミュレーターのみで乗員の訓練ができるようになっており、この需要は今後更に増加すると考えている。

当社は、新たなフロンティアへのチャレンジと、伝統的な本業である空港および空港周辺における施設整備の推進に注力し、成長していく。

(平成 27 年 11 月 27 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

(<http://www.afc.jp/ir/index.html>)